

かえよう  
すみよい  
よこはまへ

1面 よこはまの子どもたちはいま  
2面 不況下でも企業誘致助成・巨  
大港湾整備に税金投入  
2009年第1回横浜議会より

Yokohama View 横浜ビュー  
横浜のご紹介



横浜海岸教会と横浜開港広場

日本最古のプロテスタント教会である横浜海岸教会は、関東大震災で崩壊しましたが、1933年に現在の会堂が建てられました。庭内にある桜がみごとです。隣接する「横浜開港広場」は、嘉永7年（1854年）に徳川幕府とアメリカ政府との間で日米和親条約が結ばれた場所で、噴水や明治初期に設置された近代下水道の遺構も保存されています。秋の紅葉したイチョウもみごとです。

JR線・市営地下鉄線「関内駅」より徒歩10分、みなとみらい線「日本大通り駅」より徒歩3分。

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市会議員団へ



大貫憲夫議員  
(團長・青葉区)

n-ohnuki@khh.biglobe.ne.jp



中島文雄議員  
(副團長・鶴見区)

mail@nakajima-fumio.com



関美恵子議員  
(港南区)

mail@seki-mieko.jp



河治民夫議員  
(旭区)

mail@kawaji-tamio.jp



白井正子議員  
(港北区)

mail@shirai-masako.jp

# 横浜市政新聞

## よこはまの子どもたちはいま

### “無保険”の子ども解消 無保険の小・中学生世帯に3月末から保険証郵送

国民健康保険料を1年以上滞納すると保険証が取り上げられ、資格証明書が発行されますが、医療機関の窓口で10割支払わなくてはならず、実質的に“無保険”状態です。

特に保険料支払い義務のない子どもが“無保険”になっていることが社会的に大問題となり、昨年9月の厚労省の調査では、横浜市の無保険の小中学生は全国で最多の3,692人でした。

日本共産党は、無保険をなくすよう再三政府に要求してきましたが、昨年末に法改正され

て、4月からは国保料滞納世帯であっても小・中学生には保険証が交付されることになりました。

日本共産党横浜市議団は、以前から子どもには資格証明書を発行しないように市に要求してきました。昨年10月末に厚労省が機械的に資格証明書を発行しないように通知を出したのを受け、11月、12月、2月の3回にわたり申し入れを行い、子どもに保険証を交付すること、対象世帯に電話等で直接連絡すること、保険証交付は区役所で渡す

第404号 2009年4月  
日本共産党横浜市会議員団  
横浜市中区港町1-1 ☎045(671)3032  
URL : <http://www.jcp-yokohama.com/>  
E-mail : info@jcp-yokohama.com

のではなく郵送することなどを要求しました。

その結果、3月4日現在、保険証交付対象の小中学生は1,541人(1,167世帯)で、昨年9月末から、6か月で約2,000人減りました。



### 保育園に入れない！入所希望者急増 横浜市入所保留3,988人(2.13現在)

不況と雇用不安による経済的困難が、子育て世代を襲っているなかで、保育所への入所希望者が急増しています。横浜市では2月13日現在、認可保育所へ



の申し込み児童数は1万3,252人(昨年1万1,375人、17%増)、入所が保留となった人数は3,988人(同2,785人、43%増)です。

それにもかかわらず、横浜市は「中期計画」に掲げた目標整備量は達成可能見込みとなったため(子ども青少年局長)として、新年度予算で保育所の整備目標を約30%も減少させていました。

日本共産党横浜市議団は、待

機児童解消の対策として、  
1) 認可保育所の2010年度末までの整備目標を前倒しして実施すること  
2) 横浜保育室の対象を全年齢に拡大して基本助成費を引き上げること  
3) 家庭保育福祉員の認定数をさらに増加することの3つを提案しています。  
さらに、緊急対策を市に求めています。

### ベネッセの広告入り学習ガイドの配布をやめよ

横浜市教育委員会は、教育産業大手の株式会社ベネッセコーポレーションと協働して、「はまっ子家庭学習まるわかりガイド(小学生版)」および「はまっ子家庭学習パーフェクトガイド(中学生版)」を、全額ベネッセ負担で作成し、2・3月に小中学校の入学説明会などで新入生の保護者に配布しました。

学習ガイドには、新学習指導要領や家庭学習のヒント、学習アドバイスなどのほか、ベネッセの「進研ゼミ」の広告が掲載されており、プレゼント応募はがきも付いています。

受け取った保護者からは「学

校から配布された冊子に特定企業の広告がついていることで、特定企業を勧めているように受け取れる」という疑問が寄せられています。

日本共産党横浜市議団は、教育委員会に学習ガイドの配布と企業広告掲載の中止を申し入れました。申し入れでは、経費負担と引き換えに特定企業に宣伝の場を提供したことになり、経費削減を第一義的理由に、公教育を行う教育委員会が教育産業の広告を掲載した冊子を配るべきではないと主張しました。

田村教育長は、冊子の「PR」の文字が小さかったことや、応

募はがきをつけたことなど改善すべき点もあり、今後検討したいと言いつつも、「賢い市民は広告だとわかってくれる」などと、広告掲載を今後も続ける意向を示しました。



配布された家庭学習ガイド。  
左が中学生用、右が小学生用。

市民アンケート実施中 日本共産党横浜市議団は、みんなの暮らし・仕事についてのアンケートを行い、市政に反映させていきます。みなさんのご家庭にお配りしますので、ご協力よろしくお願いします。